



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 渡部 泰行 TEL 03-5931-4203  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,827	9.2	1,367	13.6	1,363	12.9	728	△3.1
2021年12月期第2四半期	11,750	0.1	1,203	38.5	1,208	41.0	751	71.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 727百万円 (△3.6%) 2021年12月期第2四半期 754百万円 (73.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	134.56	133.17
2021年12月期第2四半期	139.02	137.15

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	16,517	7,695	46.5
2021年12月期	15,345	7,219	47.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 7,682百万円 2021年12月期 7,218百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,700	2.9	2,400	△4.8	2,400	△4.8	1,400	△8.7	258.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	5,412,300株	2021年12月期	5,412,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	110株	2021年12月期	76株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	5,412,210株	2021年12月期 2 Q	5,407,716株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年8月24日に機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円、銭)
当第2四半期連結累計期間	12,827	1,367	1,363	728	134.56
前第2四半期連結累計期間	11,750	1,203	1,208	751	139.02
対前年同期増減比(%)	9.2	13.6	12.9	△3.1	△3.2

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が年初から続いたものの、4月以降は新規感染者が減少し、段階的に行動制限が緩和されるなど徐々に経済活動の正常化への動きが見られました。一方、国内外では原材料や資源価格の高騰及び海外中銀の金融引き締めによる急激な円安の影響など依然として先行き不透明な経済情勢が続いております。

このような経済環境におきまして、当社グループは、コロナ禍で制約のある事業環境の中でも新規需要を開拓するなど、事業拡大に努めてまいりました。今後も当社グループの強みである幅広い顧客基盤を活かして、経済環境の急激な変化にも対応し安定的な成長を続けてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、12,827百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1,367百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は1,363百万円（前年同期比12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は728百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
外部顧客への 売上高	9,172	2,340	1,314	12,827	—	12,827
セグメント 利益	1,232	115	20	1,369	△1	1,367

(レンタル関連事業)

レンタル関連事業を取り巻く事業環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が一部残るものの、建設現場向け市場及びイベント向け市場において市況が回復基調にあります。一方、企業物価の上昇、商品・資材の調達遅れなどの影響を一部受けておりますが、当セグメントはストックビジネスをメインとしており、安定した収益の確保ができております。

建設現場向け市場におきましては、全体的に2020年頃からの踊り場を脱し回復に転じており、業績は堅調に推移いたしました。都市圏における大型再開発案件、地方圏における設備投資型案件の受注が順調に積み上がり、ここ数年の中でも高水準の受注状況を継続しております。

イベント向け市場におきましては、期初に予定されていた地方マラソン大会が中止になったことをはじめ、5月に予定されていた世界水泳が来年に延期されるなどのマイナス要因がありました。一方、3月に開催された東京マラソン大会を契機に、3月のまん延防止等重点措置解除以後、一部入場制限があるものの徐々に大型イベントが再開されはじめ、総じて回復基調に転じております。

オフィス市場におきましては、新型コロナワクチンの3回目接種会場に関連する案件や、経済復興支援に関連する大型BPO案件を受注したことにより大幅に売上高が増加しました。

また、2022年4月には、ICTサービスの更なる成長と収益の向上を図るため、当社の連結子会社であるコーユーテクノ株式会社、株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ及び株式会社カインドビジネスの3社の全株式を取得し、同社を子会社化（当社の孫会社化）いたしました。3社の得意とするドキュメントサービスに当社グループが得意とするICTサービスを融合し、新たな事業価値を創造してまいります。

この結果、当事業セグメントの売上高は、9,172百万円（前年同期比15.7%増）となりました。また、セグメント利益は1,232百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

（スペースデザイン事業）

スペースデザイン事業におきましては、当セグメントと関連する首都圏新築分譲マンション市場動向（㈱不動産経済研究所調べ）によると、2022年5月累計の供給戸数が10,799戸と前年同月と比較して4.8%減となりました。また、2022年5月末現在の販売在庫数は5,346戸で、前月末の5,475戸に比べて129戸減少しました。2021年5月末販売在庫残戸数は6,789戸であり販売在庫数においては減少傾向が見られております。このように直近の市場環境では一服感が見られるものの、マンション販売に関わるワンストップサービスやインテリアオプション販売を手掛けるライフデザイン業務が好調で当第2四半期連結累計期間の業績を支えました。

この結果、当事業セグメントの売上高は、2,340百万円（前年同期比9.3%増）となりました。また、セグメント利益は115百万円（前年同期比379.2%増）となりました。

（物販事業）

物販事業におきましては、リモート教育需要の高まりを捉えて自治体向けの受注を伸ばしたことに加え、大学向けや官公庁の新設部局向けの受注が堅調であったものの、官公庁のオフィス環境等への設備投資予算が減少したことや抗ウイルスコーティングサービスの需要が減少したこと等が影響し、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は、1,314百万円（前年同期比21.7%減）となりました。また、セグメント利益は20百万円（前年同期比83.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,171百万円増加の16,517百万円（前連結会計年度末比7.6%増）となりました。

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ112百万円増加の6,995百万円（同1.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金が348百万円、商品及び製品が120百万円、受取手形及び売掛金が96百万円増加した一方で、未収入金が438百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加の9,522百万円（同12.5%増）となりました。これは主に、貸貸用備品が294百万円、のれんが389百万円、顧客関連無形資産が325百万円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ695百万円増加の8,821百万円（同8.6%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ208百万円減少の7,011百万円（同2.9%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が253百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べ903百万円増加の1,810百万円（同99.8%増）となりました。これは主に、長期借入金が889百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加の7,695百万円（同6.6%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が464百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて348百万円増加し、2,459百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,723百万円（前年同期は1,325百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,355百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,856百万円（前年同期は1,136百万円の使用）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,020百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出782百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は481百万円（前年同期は619百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入により1,600百万円資金が増加したものの、短期借入金の純増減額の減少500百万円、長期借入金の返済による支出175百万円、リース債務の返済による支出178百万円、配当金の支払額264百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、本日公表の通期連結業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,111,373	2,459,477
受取手形及び売掛金	2,943,161	3,039,988
電子記録債権	604,736	542,077
商品及び製品	108,597	229,241
仕掛品	132,288	90,605
貯蔵品	49,440	50,664
前払費用	318,118	354,431
未収入金	609,284	171,236
その他	6,259	59,557
貸倒引当金	△410	△1,930
流動資産合計	6,882,848	6,995,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,058,103	1,064,346
機械装置及び運搬具（純額）	16,186	20,008
工具、器具及び備品（純額）	45,827	62,245
賃貸用備品（純額）	1,621,834	1,916,221
土地	3,785,871	3,781,557
リース資産（純額）	240,630	212,020
有形固定資産合計	6,768,453	7,056,400
無形固定資産		
のれん	—	389,561
顧客関連資産	—	325,431
ソフトウェア	90,099	92,376
その他	17,630	17,736
無形固定資産合計	107,730	825,106
投資その他の資産		
投資有価証券	666,661	668,955
繰延税金資産	226,624	191,094
差入保証金	537,114	609,412
その他	157,244	172,628
貸倒引当金	△712	△1,174
投資その他の資産合計	1,586,932	1,640,917
固定資産合計	8,463,115	9,522,424
資産合計	15,345,963	16,517,775

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,155	1,723,554
電子記録債務	867,105	1,091,821
短期借入金	1,700,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	534,820
未払金及び未払費用	466,803	711,452
未払法人税等	818,706	483,042
未払消費税等	313,623	149,001
前受金	148,888	—
預り金	138,340	79,917
リース債務	352,638	349,059
契約負債	—	284,197
賞与引当金	403,833	399,564
株主優待引当金	14,197	2,077
資産除去債務	3,632	3,136
その他	15,057	158
流動負債合計	7,219,981	7,011,804
固定負債		
長期借入金	—	889,802
リース債務	565,723	418,698
役員退職慰労引当金	136,638	149,170
退職給付に係る負債	—	100,351
資産除去債務	203,306	251,393
その他	418	662
固定負債合計	906,086	1,810,078
負債合計	8,126,068	8,821,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,966	878,966
資本剰余金	925,843	925,843
利益剰余金	5,386,443	5,850,486
自己株式	△103	△148
株主資本合計	7,191,151	7,655,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,744	27,166
その他の包括利益累計額合計	27,744	27,166
新株予約権	1,000	13,577
純資産合計	7,219,895	7,695,892
負債純資産合計	15,345,963	16,517,775



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
売上高	11,750,352	12,827,715
売上原価	6,962,122	7,387,779
売上総利益	4,788,229	5,439,936
販売費及び一般管理費	3,584,356	4,072,294
営業利益	1,203,872	1,367,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,381	6,579
その他	20,681	20,459
営業外収益合計	24,062	27,038
営業外費用		
支払利息	19,607	16,550
消費税差額等	—	11,640
その他	59	2,835
営業外費用合計	19,666	31,026
経常利益	1,208,268	1,363,655
特別利益		
固定資産売却益	—	5,467
特別利益合計	—	5,467
特別損失		
固定資産売却損	—	3,923
固定資産除却損	—	9,651
特別損失合計	—	13,574
税金等調整前四半期純利益	1,208,268	1,355,547
法人税、住民税及び事業税	524,915	518,643
法人税等調整額	△68,447	108,635
法人税等合計	456,467	627,279
四半期純利益	751,800	728,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	751,800	728,268

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	751,800	728,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,178	△577
その他の包括利益合計	3,178	△577
四半期包括利益	754,979	727,690
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,979	727,690

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,208,268	1,355,547
減価償却費	756,019	727,905
のれん償却額	—	12,566
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,010	△250
賞与引当金の増減額（△は減少）	42,338	△58,232
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	3,380
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,594	△135,968
株主優待引当金の増減額（△は減少）	—	△12,119
受取利息及び受取配当金	△3,381	△6,579
支払利息	19,607	16,550
有形及び無形固定資産除却損	—	9,651
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	—	△1,543
売上債権の増減額（△は増加）	△670,032	361,903
棚卸資産の増減額（△は増加）	△36,473	33,632
仕入債務の増減額（△は減少）	239,556	△152,099
未払金の増減額（△は減少）	△208,373	175,282
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,645	△181,699
その他	198,561	536,172
小計	1,573,321	2,684,101
利息及び配当金の受取額	3,381	6,579
利息の支払額	△20,288	△16,506
法人税等の支払額	△231,360	△951,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325,053	1,723,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△565,988	△1,020,592
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	16,591
投資有価証券の取得による支出	△556,485	—
保険積立金の積立による支出	△13,561	△13,561
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△782,997
その他の支出	—	△61,543
その他の収入	—	5,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,136,035	△1,856,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△500,000
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△295,000	△175,378
リース債務の返済による支出	△182,795	△178,542
自己株式の取得による支出	—	△45
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,360	—
配当金の支払額	△151,101	△264,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,536	481,947
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△430,518	348,104
現金及び現金同等物の期首残高	2,113,551	2,111,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,683,032	2,459,477

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号、2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、レンタル取引については、レンタル月数又はレンタル日数に応じて履行義務が充足されると判断し、レンタル月数又はレンタル日数に応じて収益を計上しております。事務機器及び事務用品の販売取引については、当該商品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、商品を顧客に引き渡した時点において収益を計上しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。モデルルーム及びマンションギャラリーの建設や、インテリアコーディネート等の請負取引については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、工期が短期間の工事において、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、複合機の保守や設営業務等の役務提供取引についても、顧客による検収が完了した時点において収益を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ304,190千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」8,768千円は、「その他」20,681千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,929,488	2,141,204	1,679,659	11,750,352	—	11,750,352
セグメント間の内部売上 高又は振替高	371,802	1,509	42,508	415,820	△415,820	—
計	8,301,290	2,142,714	1,722,167	12,166,172	△415,820	11,750,352
セグメント利益	1,054,799	24,173	124,190	1,203,164	708	1,203,872

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,172,556	2,340,575	1,314,583	12,827,715	—	12,827,715
セグメント間の内部売上 高又は振替高	335,972	13,677	6,501	356,151	△356,151	—
計	9,508,529	2,354,253	1,321,084	13,183,867	△356,151	12,827,715
セグメント利益	1,232,825	115,849	20,723	1,369,398	△1,755	1,367,642

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

レンタル関連事業において、当第2四半期連結会計期間に株式会社ジービーエス、株式会社ジービーエスシステムズ及び株式会社カインドビジネスの全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては402,128千円であります。

なお、上記の金額は、当該取引に係る取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。